



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 日本製粉株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 澤田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	202,798	6.5	7,630	△7.7	8,224	△3.4	4,907	△12.9
23年3月期第3四半期	190,410	△5.2	8,267	△17.8	8,515	△18.8	5,634	△6.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,349百万円 (18.8%) 23年3月期第3四半期 2,819百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	29.42	—
23年3月期第3四半期	33.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	199,932	101,567	49.7
23年3月期	194,365	100,016	50.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 99,425百万円 23年3月期 97,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	7.5	11,000	4.1	11,000	1.6	6,300	4.6	37.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	174,148,018 株	23年3月期	174,148,018 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	7,328,622 株	23年3月期	7,024,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	166,821,285 株	23年3月期3Q	167,131,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務危機による金融不安や長期化する円高、タイの洪水被害による影響が懸念されるなど先行きが不透明なまま推移しました。

食品業界においては、深刻な経済情勢下で消費者の節約・低価格志向が続き、販売競争が一層激化するなど、全般的に厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社グループは「10/11中期経営計画SG130」に全力を挙げて取り組み、製粉・プレミックス・冷凍食品・ペットフード・そば粉・米粉などの多岐にわたる分野で、設備増設・移転・集約等の設備投資を積極的に進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高2,027億9千8百万円（前年同期比106.5%）、営業利益76億3千万円（同92.3%）、経常利益82億2千4百万円（同96.6%）、四半期純利益49億7百万円（同87.1%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①製粉事業

昨年4月と10月に外国産小麦の政府売渡価格が引き上げられたことに伴い、小麦粉販売価格の改定を行ないました。

当社グループは、フランス産小麦使用の小麦粉「メルベイユ」など、お客様のニーズに合わせた商品提案や、技術講習会の開催など活発な営業活動を推進した結果、小麦粉の販売数量は前年同期を上回りました。

副製品のふすまについては、市況悪化の影響を受けましたが、販売数量は前年同期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は755億4千万円（前年同期比108.4%）、営業利益は31億8千8百万円（同86.7%）となりました。

②食品事業

食品事業は、健康・安全・簡便性等お客様のニーズをコンセプトとした特長のある新商品を開発するとともに、アジア地区最大規模の製パン・製菓見本市「Bakery China 2011」等、各種展示会への出展など積極的なマーケティング活動を展開しました。

家庭用では、新ブランド「オーマイプレミアム」パスタソースのシリーズ発売や、「キッチンの不満解消」をキーワードに開発した、新商品類の販売が好調に推移した結果、小袋、天ぷら粉、パスタソース等の販売が好調で数量・売上ともに前年同期を上回りました。

業務用では主に、パスタ関連製品、プレミックス類の販売が好調に推移し、数量・売上ともに前年同期を上回りました。

冷凍食品類は、家庭用での高級パスタ「オーマイプレミアム」の新商品や、大盛り「Bigシリーズ」の新商品の販売が好調に推移し、数量・売上ともに前年同期を上回りました。

中食関連商品の売上は前年同期を下回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,061億7千6百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は41億8千5百万円（同90.7%）となりました。

③その他事業

バイオ関連事業の売上は前年同期を上回りました。また、ペットフード事業、健康食品事業の売上は前年同期並みでしたが、エンジニアリング事業の売上は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は210億8千1百万円（前年同期比101.4%）、営業利益は3億9千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ55億6千7百万円増加し、1,999億3千2百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が80億7千1百万円、原材料及び貯蔵品が81億4千9百万円、有形固定資産が35億6千9百万円増加したこと、現金及び預金が118億8千7百万円、投資有価証券が28億5千2百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ40億1千6百万円増加し、983億6千5百万円となりました。この主な要因は、流動負債その他が110億7百万円増加したこと、借入金が29億円、未払法人税等が11億1千万円、災害損失引当金が4億4千2百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ15億5千万円増加し、1,015億6千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が32億3千5百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が13億2千6百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,006	10,119
受取手形及び売掛金	32,359	40,430
有価証券	12	198
商品及び製品	10,393	11,648
仕掛品	112	43
原材料及び貯蔵品	11,178	19,327
その他	4,096	3,637
貸倒引当金	△151	△146
流動資産合計	80,007	85,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,593	25,873
機械装置及び運搬具（純額）	16,114	16,426
土地	25,256	25,369
建設仮勘定	2,504	4,229
その他（純額）	1,769	1,911
有形固定資産合計	70,239	73,809
無形固定資産		
のれん	1,246	1,035
その他	633	738
無形固定資産合計	1,879	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	36,035	33,182
その他	6,904	6,581
貸倒引当金	△700	△673
投資その他の資産合計	42,238	39,090
固定資産合計	114,357	114,674
資産合計	194,365	199,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,370	22,188
短期借入金	26,983	19,111
未払法人税等	1,903	792
賞与引当金	439	184
役員賞与引当金	37	—
災害損失引当金	516	73
その他	11,174	22,181
流動負債合計	63,425	64,533
固定負債		
長期借入金	17,462	22,434
退職給付引当金	2,500	2,300
役員退職慰労引当金	977	1,006
その他	9,981	8,089
固定負債合計	30,922	33,831
負債合計	94,348	98,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	11,391
利益剰余金	68,906	72,141
自己株式	△2,313	△2,431
株主資本合計	90,224	93,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,699	6,372
繰延ヘッジ損益	8	△1
為替換算調整勘定	△155	△287
その他の包括利益累計額合計	7,551	6,083
少数株主持分	2,240	2,141
純資産合計	100,016	101,567
負債純資産合計	194,365	199,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	190,410	202,798
売上原価	139,875	151,188
売上総利益	50,534	51,610
販売費及び一般管理費	42,267	43,979
営業利益	8,267	7,630
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	749	809
持分法による投資利益	40	142
その他	399	452
営業外収益合計	1,219	1,429
営業外費用		
支払利息	489	457
為替差損	254	151
その他	227	226
営業外費用合計	971	835
経常利益	8,515	8,224
特別利益		
固定資産売却益	52	45
投資有価証券売却益	563	402
事業譲渡益	—	58
貸倒引当金戻入額	55	—
段階取得に係る差益	789	—
その他	54	—
特別利益合計	1,515	506
特別損失		
投資有価証券評価損	71	176
固定資産除売却損	129	100
減損損失	—	111
事業構造改善費用	143	231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	—
工場集約関連費用	—	200
災害による損失	—	72
その他	146	113
特別損失合計	598	1,007
税金等調整前四半期純利益	9,432	7,722
法人税、住民税及び事業税	3,463	2,812
法人税等調整額	385	127
法人税等合計	3,848	2,940
少数株主損益調整前四半期純利益	5,584	4,782
少数株主損失(△)	△50	△124
四半期純利益	5,634	4,907

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,584	4,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,743	△1,298
繰延ヘッジ損益	△7	△9
為替換算調整勘定	△13	△118
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	△2,765	△1,432
四半期包括利益	2,819	3,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,872	3,438
少数株主に係る四半期包括利益	△53	△89

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,710	99,906	169,617	20,793	190,410	—	190,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,544	615	2,160	1,085	3,245	△3,245	—
計	71,255	100,522	171,777	21,878	193,656	△3,245	190,410
セグメント利益又は 損失(△)	3,678	4,614	8,292	△48	8,244	23	8,267

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,540	106,176	181,716	21,081	202,798	—	202,798
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,732	965	2,697	3,512	6,210	△6,210	—
計	77,272	107,141	184,414	24,594	209,008	△6,210	202,798
セグメント利益	3,188	4,185	7,373	392	7,765	△135	7,630

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△135百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の実現を図るため。

2. 取得の内容

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

1,395,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.83%)

③取得価額

485百万円

④取得日

平成24年1月26日

⑤取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け

3. 消却の内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

4,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.30%)

③消却後の発行済株式総数

170,148,018株

④消却予定日

平成24年2月15日